



2022年3月期 決算短信〔日本基準〕（連結）

2022年5月13日

上場会社名 トレーディア株式会社 上場取引所 東
 コード番号 9365 URL
 代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 (氏名) 古郡 勝英
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員財務本部長 (氏名) 茨木 信弘 TEL 078-391-7170
 定時株主総会開催予定日 2022年6月24日 配当支払開始予定日 2022年6月27日
 有価証券報告書提出予定日 2022年6月27日
 決算補足説明資料作成の有無：無
 決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 2022年3月期の連結業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,390	—	298	386.0	407	160.3	269	147.9
2021年3月期	14,937	3.1	61	450.9	156	73.9	108	112.9

(注) 包括利益 2022年3月期 326百万円 (△13.4%) 2021年3月期 377百万円 (—%)

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収入 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2022年3月期	183.82	—	8.8	4.2	1.6
2021年3月期	74.11	—	4.0	1.8	0.4

(参考) 持分法投資損益 2022年3月期 5百万円 2021年3月期 16百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっており、営業収入は比較できないことから、対前期増減率は記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	10,112	3,225	31.9	2,202.91
2021年3月期	9,291	2,906	31.3	1,983.96

(参考) 自己資本 2022年3月期 3,225百万円 2021年3月期 2,906百万円

(注) 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用しており、2022年3月期に係る数値については、当該会計基準等を適用した後の数値となっております。

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2022年3月期	△56	△61	154	784
2021年3月期	△32	△30	262	747

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当率 (連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2021年3月期	—	—	—	30.00	30.00	43	40.5	1.6
2022年3月期	—	—	—	50.00	50.00	73	27.2	2.4
2023年3月期(予想)	—	—	—	30.00	30.00		23.1	

2022年3月期期末配当金の内訳 普通配当30円00銭 記念配当20円00銭

配当予想の修正については、2022年4月28日に公表いたしました「配当予想の修正(設立80周年記念配当)に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

（%表示は、対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	17,000	△7.6	160	△46.4	280	△31.3	190	△29.4	129.76

※ 注記事項

（1）期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無

（2）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：有
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（3）発行済株式数（普通株式）

- ① 期末発行済株式数（自己株式を含む）
- ② 期末自己株式数
- ③ 期中平均株式数

2022年3月期	1,470,000株	2021年3月期	1,470,000株
2022年3月期	5,831株	2021年3月期	4,864株
2022年3月期	1,464,572株	2021年3月期	1,465,136株

（参考）個別業績の概要

1. 2022年3月期の個別業績（2021年4月1日～2022年3月31日）

（1）個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	営業収入		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期	18,390	23.1	297	388.9	408	179.3	243	147.1
2021年3月期	14,937	3.1	60	469.8	146	73.0	98	114.7

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期	165.94	—
2021年3月期	67.16	—

（2）個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2022年3月期	9,709	2,838	29.2	1,935.80
2021年3月期	8,933	2,543	28.5	1,734.44

（参考）自己資本 2022年3月期 2,838百万円 2021年3月期 2,543百万円

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・本資料に記載されている事業見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.4「1. 経営成績等の概況(4) 今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	4
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	4
3. 連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 連結貸借対照表	5
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書	7
連結損益計算書	7
連結包括利益計算書	8
(3) 連結株主資本等変動計算書	9
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(会計方針の変更)	11
(表示方法の変更)	11
(セグメント情報等)	12
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当連結会計年度におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症のワクチン接種の拡大や新生活様式の定着などに伴い、経済活動の正常化が進み、総じて緩やかな回復基調にありました。一方、新たな変異株の蔓延による感染再拡大やウクライナ情勢などの地政学的リスクを主要因とした資源価格の高騰、半導体不足など、先行きは依然として不透明な状況が続いています。

当社グループが属する港湾物流業界における貿易に関しましては、輸出は外需先行で引続き堅調に推移していくものと予想されますが、輸入は新型コロナウイルス感染症の影響を受け、個人消費全体が足踏み状態となったことから、一般消費財等の貨物量の回復には時間を要するものと考えられます。また、国際物流を担うコンテナ船による海上輸送においては、感染拡大に伴う都市ロックダウンや、貨物量の急回復によるコンテナ不足、本船スペース不足により、物流網が混乱しており、依然として収まる兆しが見えない状況となっています。

当社グループは、このような不安定な状況の中、従業員の安全に配慮しつつ、リモートワークやオンラインでの商談を活用しながら積極的な営業展開に努めてまいりました。その結果、輸出部門の回復と国際部門の牽引により、総取扱量は前年同期比1.4%増加し、営業収入は183億90百万円余（前年同期は149億37百万円余）となりました。

損益面につきましては、営業総利益は前年同期比28.3%増加し10億27百万円余（対前年同期2億26百万円余増）となり、一般管理費も減少した結果、営業利益は前年同期比386.0%増加し2億98百万円余（対前年同期2億36百万円余増）、経常利益は前年同期比160.3%増加し4億7百万円余（対前年同期2億50百万円余増）となりました。親会社株主に帰属する当期純利益は前年同期比147.9%増加し2億69百万円余（対前年同期1億60百万円余増）となりました。

なお、当連結会計年度の期首より、「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。）等を適用しております。これに伴い、従来の会計処理と比較して、当連結会計年度の営業収入及び営業費用は1億47百万円減少しております。そのため、当連結会計年度における経営成績に関する説明は、営業収入と営業費用については前連結会計年度と比較しての増減額及び前年同期比（%）を記載せずに説明しております。

詳細は、添付資料P. 11「3. 連結財務諸表及び主な注記（5）連結財務諸表に関する注記事項（会計方針の変更）（収益認識に関する会計基準等の適用）」をご参照下さい。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。なお、前年同期の営業収入につきましては、「収益認識会計基準」等を適用しておりませんのでご注意ください。

（輸出部門）

輸出部門におきましては、半導体不足や新型コロナウイルスの感染拡大に伴うロックダウンにより部品調達の停滞、生産調整が行われたものの、世界的に自動車産業等のサプライチェーンは通期にわたっておおむね堅調に推移し、機械機器製品の取扱量が増加したため、輸出部門の営業収入は27億49百万円余（前年同期は26億13百万円余）、セグメント利益は25百万円余（前年同期はセグメント損失85百万円余）となりました。

（輸入部門）

輸入部門におきましては、前期特需となったコロナウイルス関連資材の輸入も落ち着き、当期は度重なるコロナウイルス感染拡大による国内消費低迷により一般消費財の荷動きが鈍く、繊維製品、雑貨を中心に取扱量が減少したため、輸入部門の営業収入は50億11百万円余（前年同期は54億36百万円余）、セグメント損失は75百万円余（前年同期はセグメント利益9百万円余）となりました。

（国際部門）

国際部門におきましては、輸出では、台湾・インド向け設備輸送や、北米向け三国間の取扱いが期初より堅調に推移し貨物の取扱量が増加しました。輸入では、取扱量は前年並となりましたが、海上輸送のスペース逼迫により、混載便の利用や、航空便への振替が増加し収入を伸ばしました。また、輸出入ともに海上運賃高騰の追い風を受けたため、国際部門の営業収入は104億44百万円余（前年同期は66億91百万円余）、セグメント利益は2億85百万円余（前年同期はセグメント利益77百万円余）となりました。

(倉庫部門)

倉庫部門におきましては、安定した賃料収入により、営業収入は前年同様の59百万円余となり、セグメント利益は52百万円余（前年同期はセグメント利益50百万円余）の計上となりました。

(その他)

船内荷役等の営業収入合計は1億28百万円余（前年同期は1億38百万円余）となり、セグメント利益10百万円余（前年同期はセグメント利益8百万円余）の計上となりました。

(注) 上記のセグメントの営業収入には、セグメント間の内部営業収入2百万円余を含んでおります。

(2) 当期の財政状態の概況

①資産、負債及び純資産の状況

流動資産は、前連結会計年度に比べ7億16百万円余増加し、41億94百万円余となりました。これは主に、受取手形、売掛金及び契約資産が3億35百万円余増加、立替金が3億5百万円余増加したことなどによります。

固定資産は、前連結会計年度に比べ1億3百万円余増加し、59億17百万円余となりました。これは主に、減価償却に伴い有形固定資産が80百万円余減少しましたが、投資有価証券が1億74百万円余増加したことなどによります。

この結果、総資産は前連結会計年度に比べ8億20百万円余増加し、101億12百万円余となりました。

流動負債は、前連結会計年度に比べ6億35百万円余増加し、46億37百万円余となりました。これは主に、短期借入金が4億20百万円余増加、支払手形及び営業未払金が1億77百万円余増加したことなどによります。

固定負債は、前連結会計年度に比べ1億33百万円余減少し、22億49百万円余となりました。これは主に、繰延税金負債が33百万円余増加しましたが、長期借入金が1億66百万円余減少したことなどによります。

この結果、負債合計は前連結会計年度に比べ5億1百万円余増加し、68億86百万円余となりました。

純資産合計は、前連結会計年度に比べ3億18百万円余増加し、32億25百万円余となりました。これは主に、利益剰余金が2億62百万円余増加、その他有価証券評価差額金が95百万円余増加したことなどによります。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当連結会計年度における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、7億84百万円余となり、前連結会計年度末より36百万円余の増加となりました。各キャッシュ・フローの状況と要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の営業活動による資金は56百万円余の支出（前連結会計年度32百万円余支出）となっております。これは、税金等調整前当期純利益3億90百万円余ありますが、営業債権の増加3億38百万円余、立替金の増加3億5百万円余によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の投資活動による資金は61百万円余の支出（前連結会計年度30百万円余支出）となっております。これは、主に有形・無形固定資産の取得による支出57百万円余によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

当連結会計年度の財務活動による資金は1億54百万円余の獲得（前連結会計年度2億62百万円余獲得）となっております。これは、主に短期借入金の純増額4億20百万円余によるものであります。

(4) 今後の見通し

今後の見通しにつきましては、日本経済は、感染力の強い変異株による新型コロナウイルスの感染拡大が引続き懸念されるものの、拡大防止策の浸透や効果的なワクチン接種の普及により、社会経済活動は徐々に再開に向かい、景気は回復基調となることが見込まれる一方、ウクライナ情勢など新たな地政学的リスクの高まり、原油をはじめとするエネルギー価格、原材料の高騰の影響も懸念され、依然として先行き不透明な状況が続くものと予測されます。従いまして2022年4月以降の経済情勢はまだまだ予断を許さない状況で推移するものと考えております。また、顧客の物流コスト削減要請に伴う業者間の価格競争激化に加え、新型コロナウイルスや地政学的リスクの影響により、世界各地で需要の乱高下が発生し、世界的な海上コンテナ不足等の国際物流の混乱が長期化しております。それにより、サプライチェーンが停滞し、荷動きに影響を与えることが懸念され、当社グループを取り巻く事業環境は厳しい状況が続くものと思われま

このような状況下、景気の動向や経営環境の変化に柔軟かつ迅速に対応し、継続的に安定した収益を確保できる基盤を確立するため、海外拠点の充実強化によるサービスの提供と売上高の拡大に努める一方、基幹港湾物流施設を有効利用し、安定的な収益源の確保と高付加価値貨物の取込みにより収益性の向上を図ります。企業活動をWITHコロナ時代に合わせて変革し、同時にオンラインを活用した働き方改革を推進して参ります。また、港湾関連情報ネットワークへの連携を図ると共に、IT関連投資を促進し固定費削減に取り組み生産性を向上させ、顧客からのより一層の信頼を得る海貨系国際物流事業者として、業績の向上を目指してまいります。

次期(2023年3月期)の業績見通しについては、営業収入170億円、営業利益1億60百万円、経常利益2億80百万円、当期純利益1億90百万円を見込んでおります。

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社グループは、連結財務諸表の期間比較可能性及び企業間の比較可能性を考慮し、当面は、日本基準で連結財務諸表を作成する方針であります。

なお、今後につきましては、国内の同業他社の国際会計基準の適用動向を踏まえ、国際会計基準の適用について検討を進めていく方針であります。

3. 連結財務諸表及び主な注記

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	747,674	784,056
受取手形及び売掛金	1,692,641	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	2,028,138
立替金	916,132	1,221,690
その他	121,611	162,395
貸倒引当金	△541	△2,010
流動資産合計	3,477,518	4,194,271
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	7,193,747	7,221,954
減価償却累計額	△6,010,896	△6,090,053
建物及び構築物(純額)	1,182,850	1,131,901
機械装置及び運搬具	582,901	528,920
減価償却累計額	△555,792	△518,449
機械装置及び運搬具(純額)	27,108	10,471
工具、器具及び備品	85,203	86,584
減価償却累計額	△80,615	△82,411
工具、器具及び備品(純額)	4,587	4,173
土地	1,781,656	1,781,656
リース資産	261,853	248,394
減価償却累計額	△139,038	△138,071
リース資産(純額)	122,814	110,322
有形固定資産合計	3,119,018	3,038,524
無形固定資産		
借地権	34,560	34,560
その他	32,010	39,278
無形固定資産合計	66,570	73,838
投資その他の資産		
投資有価証券	1,203,527	1,378,424
差入保証金	784,277	774,346
退職給付に係る資産	57,179	37,112
その他	585,207	619,885
貸倒引当金	△1,840	△4,397
投資その他の資産合計	2,628,352	2,805,372
固定資産合計	5,813,941	5,917,735
資産合計	9,291,460	10,112,006

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び営業未払金	1,228,269	1,406,156
短期借入金	2,166,139	2,586,139
リース債務	60,566	51,378
未払法人税等	68,893	90,162
賞与引当金	256,470	264,130
その他	221,310	239,524
流動負債合計	4,001,649	4,637,490
固定負債		
長期借入金	2,160,489	1,994,350
リース債務	89,769	78,944
繰延税金負債	53,194	86,853
役員退職慰労引当金	66,464	75,822
その他	13,110	13,110
固定負債合計	2,383,028	2,249,080
負債合計	6,384,677	6,886,571
純資産の部		
株主資本		
資本金	735,000	735,000
資本剰余金	170,427	170,427
利益剰余金	1,745,603	2,008,184
自己株式	△10,249	△11,646
株主資本合計	2,640,781	2,901,964
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	204,252	300,168
為替換算調整勘定	△886	13,069
退職給付に係る調整累計額	62,634	10,232
その他の包括利益累計額合計	266,000	323,470
純資産合計	2,906,782	3,225,435
負債純資産合計	9,291,460	10,112,006

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業収入	14,937,542	18,390,137
営業費用	14,136,831	17,362,870
営業総利益	800,710	1,027,266
一般管理費	739,309	728,877
営業利益	61,400	298,389
営業外収益		
受取利息及び配当金	28,113	64,724
持分法による投資利益	16,082	5,585
その他	116,195	105,974
営業外収益合計	160,391	176,285
営業外費用		
支払利息	64,548	60,712
その他	744	6,592
営業外費用合計	65,293	67,304
経常利益	156,498	407,369
特別利益		
固定資産売却益	499	—
投資有価証券売却益	—	0
特別利益合計	499	0
特別損失		
固定資産除売却損	86	17,098
特別損失合計	86	17,098
税金等調整前当期純利益	156,912	390,270
法人税、住民税及び事業税	65,619	106,577
法人税等調整額	△17,297	14,472
法人税等合計	48,321	121,050
当期純利益	108,590	269,220
非支配株主に帰属する当期純利益	—	—
親会社株主に帰属する当期純利益	108,590	269,220

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
当期純利益	108,590	269,220
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	163,298	95,916
退職給付に係る調整額	104,234	△52,402
持分法適用会社に対する持分相当額	1,084	13,955
その他の包括利益合計	268,617	57,470
包括利益	377,208	326,690
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	377,208	326,690
非支配株主に係る包括利益	—	—

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,681,003	△10,249	2,576,181	40,953	△1,970	△41,599	△2,617	2,573,564
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,000	170,427	1,681,003	△10,249	2,576,181	40,953	△1,970	△41,599	△2,617	2,573,564
当期変動額										
剰余金の配当			△43,990		△43,990					△43,990
親会社株主に帰属する当期純利益			108,590		108,590					108,590
自己株式の取得										—
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)						163,298	1,084	104,234	268,617	268,617
当期変動額合計	—	—	64,600	—	64,600	163,298	1,084	104,234	268,617	333,217
当期末残高	735,000	170,427	1,745,603	△10,249	2,640,781	204,252	△886	62,634	266,000	2,906,782

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:千円)

	株主資本					その他の包括利益累計額				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計	その他有価証券評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	735,000	170,427	1,745,603	△10,249	2,640,781	204,252	△886	62,634	266,000	2,906,782
会計方針の変更による累積的影響額										—
会計方針の変更を反映した当期首残高	735,000	170,427	1,745,603	△10,249	2,640,781	204,252	△886	62,634	266,000	2,906,782
当期変動額										
剰余金の配当			△43,990		△43,990					△43,990
親会社株主に帰属する当期純利益			269,220		269,220					269,220
自己株式の取得				△1,397	△1,397					△1,397
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			37,350		37,350	95,916	13,955	△52,402	57,470	94,820
当期変動額合計	—	—	262,580	△1,397	261,182	95,916	13,955	△52,402	57,470	318,652
当期末残高	735,000	170,427	2,008,184	△11,646	2,901,964	300,168	13,069	10,232	323,470	3,225,435

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	156,912	390,270
減価償却費	173,710	163,954
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	33,072	△55,440
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	△63,806	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△6,830	4,025
受取利息及び受取配当金	△28,113	△64,724
支払利息	64,548	60,712
持分法による投資損益 (△は益)	△16,082	△5,585
有形固定資産除売却損益 (△は益)	△413	12,298
その他の損益 (△は益)	△9,492	△8,582
賞与引当金の増減額 (△は減少)	54,606	7,660
営業債権の増減額 (△は増加)	△265,457	△338,054
立替金の増減額 (△は増加)	△242,875	△305,558
その他の資産の増減額 (△は増加)	△23,473	△32,167
営業債務の増減額 (△は減少)	166,146	177,886
その他の負債の増減額 (△は減少)	△11,345	22,213
小計	△18,894	28,907
利息及び配当金の受取額	28,113	71,400
利息の支払額	△58,494	△67,903
法人税等の支払額又は還付額 (△は支払)	16,377	△89,015
営業活動によるキャッシュ・フロー	△32,897	△56,610
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△30,605	△40,835
有形固定資産の売却による収入	500	—
無形固定資産の取得による支出	△7,313	△16,550
投資有価証券の取得による支出	△3,521	△4,070
貸付けによる支出	—	△30,000
貸付金の回収による収入	9,600	36,000
その他の収入	55,268	22,367
その他の支出	△54,921	△28,113
投資活動によるキャッシュ・フロー	△30,993	△61,201
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	533,330	420,000
長期借入金の返済による支出	△166,139	△166,139
配当金の支払額	△43,990	△43,990
その他の支出	△60,974	△55,676
財務活動によるキャッシュ・フロー	262,226	154,193
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	198,334	36,382
現金及び現金同等物の期首残高	549,339	747,674
現金及び現金同等物の期末残高	747,674	784,056

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。これにより、顧客へのサービスにおける当社グループの役割が代理人に該当する取引について、従来顧客から受け取る対価の総額を収益と認識しておりましたが、当該対価の総額から第三者に対する支払額を差し引いた純額で収益を認識する方法に変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。ただし、収益認識会計基準第86項に定める方法を適用し、当連結会計年度の期首より前までに従前の取扱いに従ってほとんどすべての収益の額を認識した契約に、新たな会計方針を遡及適用しておりません。

この結果、従来の会計処理と比較して、当連結会計年度の営業収入及び営業費用は147,178千円減少しておりますが、営業総利益、一般管理費、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益には影響ありません。また、利益剰余金当期首残高に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、当連結会計年度より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。また、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。これによる影響はありません。

(表示方法の変更)

(キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に含めていた「立替金の増減額」は、連結財務諸表利用者の理解に資するため、当連結会計年度より独立掲記することとしました。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度のキャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他の資産の増減額」に表示していた△266,348千円は、「立替金の増減額」△242,875千円、「その他資産の増減額」△23,473千円として組替えております。

(セグメント情報等)

(セグメント情報)

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、港湾運送事業、国際輸送事業を中心に事業活動を展開しております。輸出、輸入、国際の3つの部門を基本として組織が構成されており、各部門単位で、戦略を立案し、事業活動を展開しております。上記3つの部門の他、金額的に重要性のある倉庫を加え、「輸出」、「輸入」、「国際」及び「倉庫」の4つを、報告セグメントとしております。

「輸出」「輸入」は、荷主（輸出入貿易業者）から委託を受け、港湾において貨物の船積み、陸揚げ、荷捌き、通関手続きの業務等を行っております。「国際」は、海外各国の業者と業務提携を行い、日本と諸外国間外航海運の利用運送を行うとともに諸外国の内陸運送、通関を含むドア・ツー・ドアの輸送を一貫して行っております。「倉庫」は、当社保有施設を賃貸するものであります。

2. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、連結財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

3. 報告セグメントごとの営業収入、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度（自 2020年4月1日 至 2021年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,613,828	5,436,981	6,691,425	59,520	135,785	14,937,542	—	14,937,542
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	2,400	2,400	△2,400	—
計	2,613,828	5,436,981	6,691,425	59,520	138,185	14,939,942	△2,400	14,937,542
セグメント利益又は損失(△)	△85,386	9,964	77,366	50,526	8,929	61,400	—	61,400
その他の項目								
減価償却費	67,128	76,731	23,974	5,877	—	173,710	—	173,710
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	18,103	20,693	6,465	—	—	45,262	—	45,262

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△2,400千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

当連結会計年度（自 2021年4月1日 至 2022年3月31日）

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額	連結財務諸 表 計上額 (注) 2
	輸出	輸入	国際	倉庫				
営業収入								
外部顧客への営業収入	2,749,467	5,011,203	10,444,570	59,220	125,675	18,390,137	—	18,390,137
セグメント間の内部営業収入又は振替高	—	—	—	—	2,640	2,640	△2,640	—
計	2,749,467	5,011,203	10,444,570	59,220	128,315	18,392,777	△2,640	18,390,137
セグメント利益又は損失(△)	25,503	△75,671	285,975	52,204	10,377	298,389	—	298,389
その他の項目								
減価償却費	58,613	73,605	27,331	4,404	—	163,954	—	163,954
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	42,955	53,691	19,936	—	—	116,582	—	116,582

(注) 1. 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、船内荷役、その他の事業を含んでおります。

2. 調整額△2,640千円は、セグメント間取引消去額であります。

3. セグメント利益又は損失(△)の合計は、連結損益計算書の営業利益であります。

4. セグメントの資産、負債の金額は、当社の最高意思決定機関においてセグメント別に定期的に提供・使用していない為に記載しておりません。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

(収益認識に関する会計基準等の適用)

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度の期首から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に変更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計期間の外部顧客への営業収入は「輸出」で14,576千円減少、「輸入」で132,602千円減少しております。ただし、営業費用も「輸出」「輸入」において同額減少するため、セグメント利益又は損失に与える影響はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	1,983.96円	2,202.91円
1株当たり当期純利益	74.11円	183.82円

(注) 1. 滞在株式調整後1株当たり当期純利益については、滞在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
純資産の部の合計額(千円)	2,906,782	3,225,435
純資産の部の合計額から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る期末の純資産額(千円)	2,906,782	3,225,435
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(千株)	1,465	1,464

3. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,590	269,220
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	108,590	269,220
普通株式の期中平均株式数(千株)	1,465	1,464

(重要な後発事象)

該当事項はありません。